

令和5年度

村の決算状況

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入が46億5,763万円(対前年度比12.9%減)、歳出が43億7,096万円(対前年度比13.0%増)となっており、歳入歳出差引額は2億8,667万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億8,667万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入61億5,404万円、歳出58億1,927万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き3億3,477万円の黒字決算となりました。

(単位：万円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	46 億 5,763	43 億 7,096
特別会計		
国民健康保険	7 億 5,825	7 億 3,476
後期高齢者医療	7,762	7,638
介護保険事業	6 億 6,053	6 億 3,717
合 計	61 億 5,404	58 億 1,927

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額
事業会計		
簡易水道事業	1 億 7,095	2 億 3,197
資本的収支	5,677	1 億 0,130
農業集落排水事業	2 億 1,310	1 億 9,155
資本的収支	100	6,179

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各比率	説 明	本村の比率	備 考
実 質 赤 字 比 率	一般会計の実質赤字額に対する比率	－ (15.00%)	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	－ (20.00%)	該当なし
実 質 公 債 費 比 率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	13.9% (25.0%)	前年度比 + 0.5%
将 来 負 担 比 率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	15.6% (350.0%)	前年度比 - 21.6%

※ () の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

事業会計の名称	説 明	資金不足比率 (%)	備 考
簡 易 水 道 事 業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	－	該当なし
農業集落排水事業		－	該当なし

村債現在高

令和5年度は、公共施設等適正管理推進事業債及び過疎対策事業債の借入額が減少し一般会計の村債現在高は昨年度に比べ5億8千413万円減少しました。

村債の現在高

一 般 会 計	現在高 (万円)	事 業 会 計	現在高 (万円)
過 疎 対 策 事 業 債	32 億 6,229	簡 易 水 道 事 業 債	5 億 5,540
臨 時 財 政 対 策 債	13 億 6,350	農 業 集 落 排 水 事 業 債	4 億 2,810
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	5 億 8,828	小 計	9 億 8,350
教 育・福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1 億 4,800		
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	1 億 2,108	一 般・事 業 会 計 合 計	75 億 2,590
そ の 他	10 億 5,925		
小 計	65 億 4,240		

一般会計現在高 65.4 億円のうち 46.2 億円 (70.7%) は国からの支援があり、19.2 億円は村の自主財源で返済します。

基金現在高

令和5年度は、財政調整基金に1億4千4百万円、公共施設等総合管理基金に1億円を積み立てし基金全体では昨年度に比べ2億5千588万円増加しました。

基金名称	現在高 (万円)	基金名称	現在高 (万円)
財 政 調 整 基 金	12 億 4,701	公共施設等総合管理基金	2 億
減 債 基 金	5 億 2,954	地 域 福 祉 基 金	1 億 5,013
		そ の 他	3 億 1,073
		合 計	24 億 3,741

※国民健康保険給付費支払準備基金及び介護給付費準備積立金は除く

一般会計 歳入

前年度に比べ6億9,138万円の減少となりました。

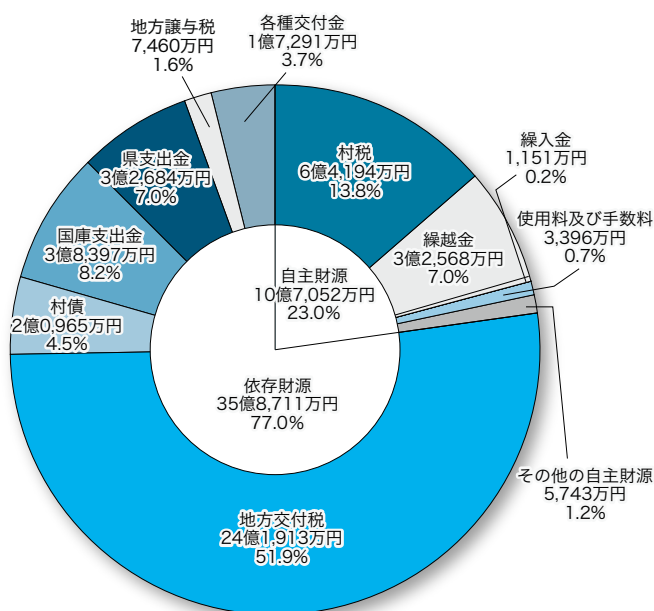
地方交付税 【3,183万円増】	起債の元利償還金増額及び単年度の算定項目の追加による需要額の増加
県支出金 【2,569万円増】	広葉樹林再生事業補助金事業量の増加
地方債 【4億5,573万円減】	公共施設等適正管理推進事業費、過疎対策事業債事業費の減少
繰越金 【1億2,754万円減】	前年度繰越金の減少
国庫支出金 【1億1,940万円減】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業補助金事業等の減少
繰入金 【3,107万円減】	学校建設基金等の繰入減額による減少

《性質別》

自主財源 10億7,052万円 【1億8,089万円減】	村税や規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料
依存財源 35億8,711万円 【5億1,049万円減】	地方交付税、国庫支出金や村債

歳入合計

46億5,763万円



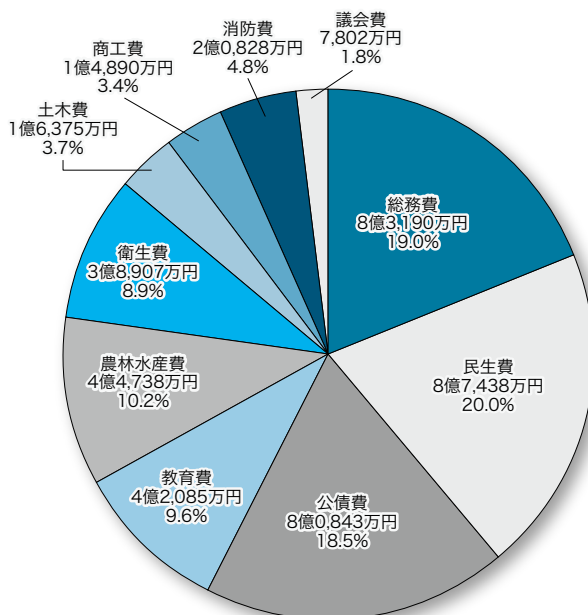
一般会計 歳出

前年度に比べ6億5,237万円の減少となりました。

民生費 【8,709万円増】	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業補助金事業、重点交付金低所得者世帯臨時支援金事業、よもぎ荘造成工事事業の増加
農林水産業費 【4,706万円増】	広葉樹林再生事業補助金事業、吉野草土地改良施設改修工事の増加
教育費 【6億917万円減】	公民館複合施設整備事業、勤労者体育センター屋根外壁等改修工事完了に伴い減少
商工費 【1億1,339万円減】	地域活性化商品券発行事業補助金（コロナ）事業完了に伴い減少
総務費 【8,639万円減】	財政調整基金積立金実質収支額の減少
土木費 【5,434万円減】	道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業の減少

歳出合計

43億7,096万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。